



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドヴァン

コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形 雅之助

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 古賀 正行

TEL 03-3475-0394

四半期報告書提出予定日 平成23年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,715	8.1	1,733	17.4	1,734	13.9	996	16.6
22年3月期第3四半期	8,063	△22.7	1,476	△17.1	1,522	△20.0	855	△24.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	45.88	—
22年3月期第3四半期	38.30	37.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	29,808	19,386	65.0	902.73
22年3月期	28,878	19,305	66.9	879.14

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,386百万円 22年3月期 19,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	△5.1	1,650	△16.2	1,700	△16.8	950	11.8	44.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	26,906,346株	22年3月期	26,906,346株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	5,430,500株	22年3月期	4,947,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	21,724,104株	22年3月期3Q	22,324,925株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	3
2.その他の情報	3
(1)重要な子会社の異動の概要	3
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4)継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書	6
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)セグメント情報	8
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然続いており、また、海外経済の動向や長期化する円高の影響など、先行きの不透明感は払拭されないまま推移してまいりました。

当社グループ関連業界につきましては、住宅ローン減税などの政府の景気刺激策の効果もあり、新設住宅着工戸数が対前年同月比でプラス基調に転じるなど、持ち直しの兆しは見られますが、建築需要全体としては依然力強さを欠いたまま推移してまいりました。

このようななか、当社グループは、お客様重視の営業活動を展開し、新規顧客や新規需要先の開拓に注力するとともに、新規商品の開発やショールーム投資など、業績回復に向けて取り組んでまいりました。また、利益面では引き続き効率化を推し進めるとともに、コスト管理の徹底と販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は8,715百万円(前年同四半期比8.1%増)、営業利益は1,733百万円(同17.4%増)、経常利益は1,734百万円(同13.9%増)となり、また、四半期純利益は996百万円(同16.6%増)となりました。業績に底打ち感は出てきておりますが、まだ本格回復するまでにはなく、リーマンショック前の水準までには至っておりません。

(建材関連事業)

建材関連事業は、リーマンショック後に止まっていた案件が動き出すなど、建築着工に一時的な持ち直しの動きはありますが、マンション関連需要の回復は遅れるなど依然低水準な状況で推移しております。この結果、第3四半期連結累計期間の建材関連事業の売上高は7,755百万円となりました。

(HRB事業)

ホームセンターへのガーデニング商品の卸売り販売であるHRB事業は、国内消費の伸び悩みに加え、春先の天候不順や夏季の記録的な猛暑の影響により売上が伸び悩むなど、厳しい状況のなかで推移しております。この結果、第3四半期連結累計期間のHRB事業の売上高は959百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産負債の増減

当第3四半期連結累計期間末における資産総額は、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ930百万円増加の29,808百万円となりました。また、負債総額は資金調達に伴う長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ848百万円増加の10,421百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ81百万円増加の19,386百万円となりました。これは四半期純利益は996百万円となりましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少や自己株式の取得、また、評価・換算差額等の増減によるものです。なお、この結果、自己資本比率は65.0%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ110百万円増加の1,728百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は1,749百万円となりましたが、売上増に伴う売上債権の増加や法人税等の支払などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは915百万円(前年同四半期は2,314百万円の収入)の収入となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は476百万円(前年同四半期は5,417百万円の支出)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,725百万円ありますが、その他に定期預金の払戻による収入が純額で906百万円、また、投資有価証券の売買等による収入が純額で393百万円あります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は192百万円(前年同四半期は1,562百万円の支出)となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済が414百万円、配当金の支払が437万円、また、自己株式の取得による支出290百万円などがあり、その他に長期借入による収入が1,000百万円あります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

今期の連結業績予想につきましては、自己株式の取得により1株予想は変更しておりますが、通期の見通しにつきましては、依然として先行きの不透明感が強いことから、現時点では期初の公表予想数値を据え置いております。なお、今後の進捗状況により、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかにお知らせ致します。

2.その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②有価証券の評価方法

当社及び連結子会社は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、有価証券の評価方法を総平均法から移動平均法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で有価証券の評価方法が異なっております。

なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の有価証券の評価方法を適用した場合の影響はありません。

③表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,828,457	6,486,611
受取手形及び売掛金	3,033,717	2,602,957
商品	2,341,569	2,358,251
仕掛品	3,031	4,024
その他	312,707	187,404
貸倒引当金	△31,499	△33,576
流動資産合計	11,487,984	11,605,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,440,398	5,692,443
土地	10,502,081	8,824,776
その他（純額）	143,773	164,402
有形固定資産合計	16,086,254	14,681,622
無形固定資産	220,344	233,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,097	1,842,291
その他	569,918	466,262
貸倒引当金	△217	△554
投資その他の資産合計	1,970,799	2,308,000
固定資産合計	18,277,397	17,222,834
繰延資産		
社債発行費	43,252	49,747
繰延資産合計	43,252	49,747
資産合計	29,808,635	28,878,253

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,940	216,753
短期借入金	660,720	539,920
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	434,411	544,856
賞与引当金	9,075	52,770
役員賞与引当金	—	59,000
その他	520,421	278,227
流動負債合計	2,110,567	1,791,527
固定負債		
社債	5,750,000	5,800,000
長期借入金	2,372,160	1,907,500
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	155,119	40,063
固定負債合計	8,311,221	7,781,505
負債合計	10,421,789	9,573,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	9,508,957	8,951,500
自己株式	△4,661,301	△4,371,371
株主資本合計	19,578,629	19,311,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,682	32,133
繰延ヘッジ損益	△163,100	△38,014
評価・換算差額等合計	△191,782	△5,880
純資産合計	19,386,846	19,305,220
負債純資産合計	29,808,635	28,878,253

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,063,444	8,715,192
売上原価	4,217,757	4,661,558
売上総利益	3,845,687	4,053,634
販売費及び一般管理費		
給料	734,679	684,677
減価償却費	325,908	302,337
賞与引当金繰入額	9,020	8,050
役員賞与引当金繰入額	41,550	—
貸倒引当金繰入額	12,902	3,693
その他	1,244,954	1,321,277
販売費及び一般管理費合計	2,369,015	2,320,036
営業利益	1,476,672	1,733,598
営業外収益		
受取配当金	27,974	26,753
その他	146,987	158,019
営業外収益合計	174,962	184,773
営業外費用		
支払利息	105,092	101,726
デリバティブ評価損	—	69,993
その他	23,596	11,793
営業外費用合計	128,689	183,512
経常利益	1,522,945	1,734,859
特別利益		
固定資産売却益	53	184
投資有価証券売却益	12,410	50,013
役員賞与引当金戻入額	23,500	—
役員退職慰労引当金戻入額	33,721	—
特別利益合計	69,686	50,197
特別損失		
固定資産処分損	9,930	28,477
投資有価証券売却損	43,039	2,734
投資有価証券評価損	2,893	—
役員退職慰労金	9,807	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,888
特別損失合計	65,670	35,100
税金等調整前四半期純利益	1,526,961	1,749,956
法人税、住民税及び事業税	582,517	729,856
法人税等調整額	89,350	23,458
法人税等合計	671,867	753,315
少数株主損益調整前四半期純利益	—	996,640
少数株主利益	—	—
四半期純利益	855,093	996,640

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,526,961	1,749,956
減価償却費	325,908	302,337
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,641	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,690	△43,695
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,260	△59,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,428	△2,413
受取利息及び受取配当金	△43,722	△50,018
支払利息	105,092	101,726
自己株式取得費用	946	1,048
社債発行費償却	5,201	6,494
為替差損益(△は益)	△15,222	4,250
デリバティブ評価損益(△は益)	—	69,993
固定資産売却損益(△は益)	△53	△184
固定資産処分損益(△は益)	9,930	28,477
投資有価証券売却損益(△は益)	30,628	△47,278
投資有価証券評価損益(△は益)	2,893	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,888
売上債権の増減額(△は増加)	735,752	△430,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	445,481	11,759
仕入債務の増減額(△は減少)	38,706	105,721
その他	△179,175	31,827
小計	2,901,449	1,784,129
利息及び配当金の受取額	43,740	47,343
利息の支払額	△83,866	△79,325
法人税等の支払額	△547,036	△836,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314,287	915,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,020,618	△5,160,879
定期預金の払戻による収入	—	6,066,996
有形固定資産の取得による支出	△183,330	△1,725,784
無形固定資産の取得による支出	△12,637	△4,568
投資有価証券の取得による支出	△363,950	△859,496
投資有価証券の売却による収入	173,289	1,052,956
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
その他	△9,818	△45,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,417,066	△476,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△635,900	△414,540
社債の発行による収入	986,431	—
社債の償還による支出	△1,295,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△269,003	△290,978
配当金の支払額	△449,342	△437,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,562,814	△192,698

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,304	3,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,650,288	250,066
現金及び現金同等物の期首残高	6,489,277	1,478,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,838,988	1,728,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

(単位:千円)

	建材関連事業	HRB事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,980,591	1,082,853	-	-	8,063,444	-	8,063,444
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	827,531	226,085	1,053,616	(1,053,616)	-
計	6,980,591	1,082,853	827,531	226,085	9,117,061	(1,053,616)	8,063,444
営業利益	1,305,992	92,253	483,412	60,392	1,942,050	(465,378)	1,476,672

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

- 事業区分の方法：商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要な商品
建材関連事業	石材、タイル、新建材、洗面・水周り商品、及び工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建材関連事業」、「HRB事業」、「不動産賃貸事業」、「物流管理事業」を報告セグメントとしております。

「建材関連事業」は石材、タイル、住宅関連商品などの建材の輸入販売を行っております。「HRB事業」はガーデニング関連商品のホームセンターへの卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「物流管理事業」は主に当社商品の入出庫業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	建材関連事業	HRB事業	不動産賃貸事業	物流管理事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,755,719	959,472	-	-	8,715,192	-	8,715,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	841,843	328,735	1,170,578	△ 1,170,578	-
計	7,755,719	959,472	841,843	328,735	9,885,770	△ 1,170,578	8,715,192
セグメント利益	1,635,450	52,279	464,392	85,721	2,237,843	△ 504,245	1,733,598

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△54,940千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△449,304千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。